

社会人大学院におけるサテライトでの資料調査支援

高 多 亨

(名古屋学院大学)

はじめに

敗戦後の50年余は、あらゆる分野が「追いつけ、追い越せ」であった。全体として右肩上がりの時代はあらゆる組織も拡大していけば、少々の矛盾は規模拡充が飲み込んでしまう。大学もしかりであり、18才を主な新顧客としてサービス供給者側のロジックで顧客である学生にも社会にも対応していれば、日々が平穩に過ぎていった。とくに高度成長の時代、大学は素材としての最も優れた人材を企業社会に送り出し、経済大国化にいささかの貢献をした結果、今日の国際競争力の低下は大学にも責任があると批判を受けている。国際環境が急激に変化する企業社会から見たら、大学という「制度」の疲労が目立つことを肯定したとしても、国と学内の規制が厳しいなかで変化はようやく目立つようになってきたといえる。

本稿では、ここ数年、目につくようになってきた社会人大学院（とくにビジネススクール）の現状、実践的な講義・研究指導とともに、大きなウエイトを占める資料利用の実態とその対応を、社会人大学院開設から教学面での運営支援と資料収集、組織化、システム化、調査支援を5年余、現在も継続している経験を報告し、資料調査支援サービスの質的向上を考えていきたい。

1 社会人大学院の背景

大学は、文部科学省の規制により参入障壁が極めて高くされた政策

に守られて、その結果「長期にわたり売り手市場の常態化が勉強しない学生群、怠惰な教授陣、国際競争力の無い研究水準と大幅な品質低下」とくに「ひどいのは社会科学分野の学者で……」（「Inspirer」 8 頁および行天、108頁）といわれている。学部は教養、専門は大学院の声と少子化、大企業や銀行の倒産、国際環境や科学技術の急激な変化が学部4年の教育だけでは社会の変化に対応できなくなった。その結果、生涯教育として、知識やスキルの不断の更新の必要性とともに社外でも通用するスキルを自発的に身につける必要があることから社会人大学院の必要性が出てきたともいえる。（本田、95頁）企業や個人という視点で見ると、社内の幹部社員や社員教育機関による社員教育のコストを企業が負担し得なくなってきた。社員は、大企業や銀行の倒産・リストラから終身雇用制に不安を感じたり、より自己の能力を生かせる転職欲求が強くなってきたことが（今尾、138頁）、キャリア・アップのための教育機関として社会人大学院設置の背景となっている。

1986年4月臨時教育審議会第2次答申で「大学院の飛躍的充実と改革」で修士課程を「高度専門職の養成と研修の場として整備・拡充を図る」とし、1988年大学審議会答申「大学院制度の弾力化について」により、翌年9月に「大学院設置基準」が改訂され、社会人大学院の設置（昼夜開講制・別地開講）ができることになり、1989年4月に筑波大学経営・政策科学研究科が都内文京区に、1990年4月に青山学院大学国際政治経済学研究科が設置され、社会人学生を主な対象とした社会人大学院（ビジネススクール）がスタートを切った。もっとも、ビジネススクールとして企業等からの派遣者を中心としたMBAプログラムの設置は、1978年4月慶應義塾大学大学院に経営管理研究科、1983年4月国際大学大学院に国際経営研究科が設置されている。関西では1987年京都大学経済学研究科に企業から派遣される社会人を対象とした現代経済研究専攻が開設されたことが社会人大学院のスタートとなり、東京では青山学院大の開設以降、東洋英和女学院大、明治学院大、早稲田大、法政大、多摩大、産能大、立教大、一橋大等、関西では、神戸大、神戸商大、関西学院大、同志社大、龍谷大、大阪商業大等などに開設された。1997年12月通信制修士課程の設置、2000年4

月には専門大学院の設置が認められた。初の専門大学院として一橋大学国際企業戦略研究科、京都大学医学研究科社会健康医学専攻が誕生した。2002年度の「学校基本調査速報」によると修士課程入学者数7万4千人のうち、社会人は8千人となり、在学生数15万4千人のうち2万人が社会人であり、そのうち社会科学分野が35%弱を占めている。2003年度には「学校教育法」の改正により専門職大学院が開設できることとなり、慶應大、早稲田大、都立大等に、また工学版 MBA (MOT) が九州大、早稲田、芝浦工大、名工大、信州大、名城大等に開設される予定である。このほか MBA プログラムが九州大、長崎大、立命館大、大阪経済大、中京大、名古屋大に、MOT は、2004年度に同志社、武蔵工大に、2005年には関西学院大が企業倫理も取り入れた MBA 開設を予定している他、大阪大も計画を進めており社会人大学院も全国レベルでの大競争時代に入ることになる。

本学の社会人大学院である経営政策専攻は、1997年度中部地区で初めてのビジネススクールとして開設されたこともあって大変順調にスタートした。しかし、本学にとっては大学院開設も、夜間授業も、別キャンパス（サテライト）も初めてのことであり、旧来型でスタートした3専攻と比し、経営政策専攻は最初から新しい大学院制度によるものであった。学内の制度として大学院特任教授・客員教授・協定企業等派遣学生受入協定という新しい制度も導入され、組織文化としてトップダウンを持たない本学では、こうしたシステムでの開設の場合、それを主張した者が運営にも責任を持つという体質である。したがって関係した教職員の筆舌に尽くしがたい努力と学生の素晴らしさに支えられて発展してきたといえる。1999年4月には社会人を対象とした「課題研究コース」（MBA プログラム）と博士後期課程が開設され、担当教員は学部、博士前期課程の2コースに後期課程の研究指導も加わり、大変な労働強化となった。完成年度までに5名の課程博士（全て社会人学生）、1名の論文博士を誕生させ、一応の制度の完成を見た。第1期修了生の1/3が後期課程に進学したことから見て、学生からの評価も得られたといえるものの、教職員のオーバーワークやカリキュラムの質維持など今後に大きな問題が残されている。地域的にも企業の本社が少なく、中央官庁の地方機関があるのみで、シンク

タンクもほとんどないという状況だけに、教員のリクルートや学生募集に限界があり、東京・関西に比し、レベル維持が難しい。

本学社会人学生（経営政策）入学者推移

区分・年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
前期課程	38	60	81	61	74	56	65
後期課程	—	—	18	10	13	15	10

2 経営大学院（ビジネススクール）の教育

大学が社会で最高位に位置し、学界や大学内でしか成立していないパラダイムによる理論・歴史偏重の科目、通年開講、授業より論文作成の重視などの旧来型大学院は、企業社会を経験する社会人には全く通用しない。社会人大学院では実務でも参考になる科目と内容、教える側が企業経験があるか、企業と関わりを持っているかを求められ、制度面では入学時期の複数化、修学年数の弾力性（最短1年での修了ができるような法整備と教育システム）、短期集中型の講義期間、夜間・休日の開講、論文作成指導に加え、資料調査の支援などが強く求められる。

ビジネススクール（経営大学院）では企業社会での現象を歴史的、理論的、体系的、予見的な分析と展望を含む内容を求められる。そのため、学界での学問分類による科目や教育内容よりケーススタディと分野にまたがった分析や理論を提供することになる。

旧帝大では、経済学研究科の中に経済学専攻・経営学専攻が三旧商大では商学研究科・経営学研究科設置されている。ビジネススクールは、このうち一橋、神戸に開設されている。とくに一橋大国際企業戦略研究科は、大企業がアメリカへMBA取得のため派遣させる層を意識したプログラムで、国際経営戦略コースは、全科目を英語で講義する。経済学専攻は、研究者養成型を基本としているので、社会人を意

識して設置されたのは京都大経済学研究科の現代経済専攻および埼玉大学経済科学研究科経済学専攻にとどまっている。アメリカでも「アメリカのビジネススクールの現状を見ると経済学という科目をその大学院の目玉（長所）としている大学院は、調査した30大学院のうち2大学院に過ぎなく、しかも経営学の下位分野か独立した知識領域として取り扱われている」（石川、77頁）。

教員にとっても社会人を対象とする授業は、実際のビジネスを知らない学生専業者に比べ、理解が早く、深い分、ある分野については学生の方が遙かに詳しい知識をもっており、「社会人大学院で経営学関係の科目を教えることはしんどい」が（今尾、138頁）、学部での授業と比べものにならない緊張感は、教員にとって教師冥利につきるといえる。

しかし、社会人大学院の学生の資質は実に多様である。客観的なデータだけでなく、入学の目的も自営者、企業幹部社員、非営利組織、学生専業、留学生で大きく異なる。興味の分野も経営倫理、金融、会計、国際、マーケティング、法務など拡散するが、幹部社員ほど経営学全般や国際経営に興味があり、留学生はマーケティングや国際経営、自営者は起業、非営利組織の人は福祉や人事・会計に強い興味がある。教授する方も MBA で教えた経験のある者から大学しか経験のない者まで幅が広い。結果、実務者を客員教授に相当数配し、理論的な分野を大学プロパーの者が担当することになる。こうした状況に対応するため社会人大学院は、何かに重点を置いてアピールするか、総合型のどちらかを選択することになる。個別大学院では、とにかくスタート時点で学生の知識レベルをできるだけ揃える必要がある。

そのため本学では、入学前に論理的思考の訓練、研究方法論、論文の書き方、経営学の基礎的知識の習得を目的に数冊の資料を読み、授業開始までに5千字程度のレポート提出を義務づけている。また、導入科目として「経営学研究方法論」、「経営原理研究」（必修科目）をオムニバスで開講し研究方法論、経営原理、論文作成、資料調査法を教育している。また、1999年から「論文コース」と「課題研究コース」（MBA コース）に募集時から区分して「課題研究コース」を完全な社会人のみのコースとした。科目も経営関係の基礎科目（マーケテ

ィング・組織・戦略・国際・会計・財務・金融・情報・法務など）のほか、企業経営者や幹部社員による「企業経営特別研究」や「ビジネスエコノミックス研究」、「先物市場研究」、「ビジネス紛争処理研究」、「国際ビジネス事情研究」、「福祉経営研究」、「医療経営研究」、「証券投資分析研究」、「会計情報システム研究」、「ロジスティクス研究」など実務的なものを開講している。入学者は、協定企業からの派遣学生を中心に業種、地位、年齢ともバラエティに富み、自営者も多い。このコースは、各科目とも学期単位で科目が指定されており、授業は1ヵ月完結、クラスは、土曜日のみ。「課題研究」は、月2回の夜間とし、1年半から2年での修了をモデルとしている。授業は、日常業務にできるだけ負担がかからないシステムとするとともに授業内容、課題研究テーマもケーススタディを中心としている。

そうしたなか、本学大学院開設1年目に入学した外資系企業の幹部社員は、東京から赴任した彼にとってあまり名前も知らない大学の大学院に入学して、まず、この大学院がどれだけの力量を持っているかを毎回の講義で最後列に陣取って観察。評価に足るとみたら、徐々に前列に移動。教員にとっても、事務局にとっても社会人大学院の厳しさを実感することとなった。社会人学生は、講義方法や内容に不満があるとストレートに担当教員に要望、指摘を受けた教員は、次年度の授業から大幅に変更している。この学生は、3年目に開設された博士後期課程へ進学。その後、課程修了に必要な単位を修得し、近々博士論文を提出する予定と聞く。また、地方から新卒で入学した学生は、社会人学生に育まれ、見事に大人になって、修了した2年後には院生のネットワークに助けられながら企業のM&Aに加わり、海外での会議すら担当するようになっていた。

3 サテライト

「工場等立地規制法」の適用により東京・関西・名古屋圏での大学・学部の新設や拡充が不可能となったことに加え、定員増による市場規模拡大の時代であったので、多くの大学が郊外に展開した。典型的な例として東京多摩地区に新たに40以上の大学・学部が新設・移転し

た。関西では京阪奈、三田、北摂地区、名古屋圏では東部丘陵地区へ多くの移転があった。1989年の「大学院設置基準」の改訂で社会人大学院の開設が可能となっても夜間交通手段のない郊外では設置が困難であった。そのため大学院の新しい顧客の社会人を受け入れるため東京、大阪・神戸、名古屋地域にサテライトが開設されていった。23区内では、筑波大、中央大、一橋大、埼玉大、多摩大など、大阪・神戸では、関西学院、神戸大、神戸商科大、大阪市大、大阪府大、立命館、関西大等、特異なケースとして京都大（東京サテライト）、2004年には文科省が大阪中之島地区に複数の大学院が入る「キャンパスイノベーションセンター」を設置する。名古屋では名大、中部大、日本福祉大、名古屋学院大、名古屋商科大、名古屋経済大、愛知学院大など郊外立地大学のサテライトが地下鉄栄駅を中心とした3キロ圏にある。さらに中京大、名城大、南山大、名古屋産業大にも設置の動きがありマーケット規模から見て異常な状況となっている。この地域は、東京、関西に互していくより地域内での横並び意識が強く、それが人口比からみて愛知県が国内最多の大学数となり、その結果、規模・質とも東西に比し中途半端となっているのと同様、これではサテライトも同じ道を辿ることになる。こうした状況は、学部・学科の開設（心理学、中国語、留学生別科など）、にも見られ特異な現象といえる。

サテライトは、大学から見ると大学院の講義や研究指導をする場、各種メディア情報提供、インターユニバーシティネットワーク（ILL、研究会、学会、研究成果の刊行、教員公募情報など）へアクセスする機会を提供する場であり、本校の機能のすべてをできる限り提供することになる。とくにエキサイティングな講義や研究指導は当然として、細やかな文献情報の提供は生命線といえる。決してサテライトは、空間、情報システム、カリキュラムを提供すればよいのではない。なぜならば学生にとってはサテライトが大学院そのものであるからである。

本学では850平方メートルのスペースに講義室8室（10～60名収容）の他、学位論文、基本的な参考図書および各大学院が刊行する大学院紀要を多数所蔵する資料室、インターネット端末50口、有料情報検索サイト（4社）を無料で利用できるようにしている。開室は、9時～21時

(土曜日17時)、担当者が常駐。週1～2回文献情報の専門家が資料調査を協力する体制を取っている。

サテライトには、限られたスペースに資料が設置されているだけだが、これを補完するためスタッフとインターネットによっている。学生への資料調査支援は、書誌類の多くが本館にしかないので、担当者は、インターネットによる文献調査サイト、資料刊行・所蔵機関の性格等を熟知し、さらには研究の方法論や論文作成の技法、主題分野の基礎的知識や現在の論議をある程度理解していることに加え、論文の進度に合わせた資料提供をする必要がある。

大学は、大学側の提供するシステムだけでなく、学生を含む構成員の自主研究会や同窓会・院生協議会、学会活動など度々開催されなければならない。サテライトでも然りである。幸いサテライトでは、都心に位置するメリットを最大に生かしてこれらの活動や、地域や全国レベルの学会の研究会が行われ学生にとって知的な刺激となっている。

4 資料調査支援

専門分野の修士論文（または「研究成果報告」）を最低でも本文6万字を論理的な文章を、文献や実態調査により論証しながら書くことは、社会人学生にとっても想像以上に負担が大きいことになる。標準2年で修了できることになっているが20%程度の学生は、修了に必要な単位を全て修得していても、論文が提出できないため修了ができない。逆に1年から1年半で修了する学生もほとんど社会人学生だが、多くは社内で企画調査部門か自営者である。これらの社会人は研究を日常的にしており、全く手慣れたものだし、秘書に手伝わせる学生すらいて、その鮮やかさに感心しているうちに論文が提出される。

法政大学大学院社会人大学院研究会が1999年に実施した9大学のビジネススクールの在学生・修了生を対象に調査した中での項目「社会人の大学院への期待と実態」で「期待」については以下となっている。

1. 広い視野を養い、自己の幅を広げ、論理的な思考力を身につけ

ること

2. MBA 資格の取得

3. 仕事を離れた人的ネットワークの形成

4. いつか役に立つであろう専門知識の獲得

実際入学して学んだ結果、満足度が高かったのは、「広い視野を養い、自己の幅を広げ、論理的な思考力を身につけること」が、2位にランクされている。より具体的には「論文の書き方の修得、文章力の向上」、「調査研究の方法・技法の修得」、「学生時代の知識のブラッシュアップ」、「交渉や説得、議論の力を身につける」などである。(二見、139頁)「論文の書き方の修得、文章力の向上」、「調査研究の方法・技法の修得」は、修士論文を作成する過程で身に付けていったものと思われる。1996年、労働問題リサーチセンターが青山大、筑波大等9大学550名(修了者260名)を対象に実施した調査でも、通学・修了してみての評価では、法政大の調査と同様に「調査研究の方法・技法の修得」、「論文の書き方の修得や文章力の向上」に高い評価を与えている。(労働省、32頁)

この部分は、指導教員とともに文献そのものや、文献情報を提供する資料機関の役割が大きい。本学でも大学院開設で図書館の利用が量的にも、質的にも大きな変化が現れた。ここ40年、経済学や商学・経営学、法律関係資料を意欲的に収集し、国内でも資料が整備されている大学図書館の一つとの評価がある本学でも、企業の実務レベルで利用される資料まで十分所蔵しているというわけにいかない。学年進捗にともなって院生の研究活動が活発になり、他機関での資料借用やコピーが飛躍的に増加。質的にもアメリカの州レベルの法律や判例、ドイツ語文献、国際会計基準(原本)、学位論文等の利用や業界の細かい統計、本学がこれまで扱わなかった福祉施設の経営関係資料などの利用があり、発行機関へ寄贈を依頼することや、業界の特殊な資料やシンクタンクが少数のクライアントを対象として発行する超高額なレポートは、ほとんどの大学図書館等も所蔵していないので、特別に閲覧をお願いすることも多くなった。

本学における大学院生の図書館利用

種別/年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002
図書貸出	1009	2255	3276	2965	3615	2078
外部からの借用	—	56 (189)	100 (308)	176 (329)	103 (206)	16 (74)
外部からの複写	—	67 (283)	386 (682)	371 (617)	430 (649)	290 (422)

*2002年度は4～12月分（ ）は、総数

資料の利用状況の内、貸出は学生比率5%の大学院生は、総貸出数の15%を占め、他機関からの資料借用・複写では50%以上を占めているが、残りは大半が教員である。他機関の利用が多いことは、研究分野が広がっていることを示している。数字から院生は図書館の学生サービス部分の相当なウエイトとなっている。2002年度の落ち込みは、資料サービス主管を大学院事務室から図書館へ変更した結果である。サテライト資料室を図書館の分館として取り扱わず、英語学専攻の通信教育課程の開設も手伝って、利用者が見えない（全てサテライトを窓口とし、図書館が直接管理）不安が図書館側で増幅し、不安を少なくするため利用者登録制や延滞図書があれば全サービスを停止するといった罰則を強化したことや他機関利用の送料の受益者負担とした結果、利用が大幅に減少した。

大学院生にとって論文（研究成果報告）を作成しなければ修了できないばかりか、在職先から論文提出を求められていることも多く、資料の調査や利用のスキルをマスターすることが避けて通れない。このため本学の『大学院要覧』では、教務的な事項の一つとして「学位論文の書き方」を4頁にわたって説明しているほか、『学位論文を書くための資料調査ガイド』を別冊で配布している。入学後のガイダンスでも、これらの概要を説明するほか、年2～3回オンライン検索実習を含めて1時間程度のガイダンスをしている。ここでは論文の書き方のルール、関係サイトの紹介、論文の構造、論文作成の形式、逆算スケジュール、論文作成にあたってのチェックポイント、引用・参考文献の表記法、論文作成に必要な資料の性格、探す場所（資料流通の構造）、インターネットによる文献情報の探し方などを説明している。本学がよく利用する文献データベースは、国立情報学研究所、国立国会

図書館、アジア経済研究所、法政大学大原社会問題研究所、関西学院大学産業研究所、大阪市立大学経済研究所、日外アソシエーツ、Dialog、日経テレコン21などが提供するものであるが、提供するデータベースはそれぞれ特徴があり（例えば、「経済学文献索引」や「経済学文献目録」は、大学が刊行する資料に強く、「雑誌記事索引」は、一般誌に強いなど）、必ず複数のデータベースを検索している。

個別的には、毎週、サテライトで学生のレベル、論文の進度に応じて、文献情報を提供し、留学生には日本語の添削もしているが、留学生の日本語は、文章に問題があるばかりでなく、専門用語の運用に大きな問題があり学生に十分な専門分野の理解がないと、他者に理解してもらえない論文としての日本語レベルとならない。各大学院とも留学生が多くなっていくが、アメリカのようにライティングセンターの設置が求められるといえる。

5 今後の課題

社会の急激な変化が労働市場の大きな変化となり、生涯教育ニーズがビジネススクールのブームとなってきている。欧米のビジネススクールをモデルにしながら日本のビジネススクールは、日本の経営システム・社会制度に合わせた総合的なマネジメントを理解したリーダーを養成するプログラムが求められていると思われる。欧米のそれは、機能的な知識（ファイナンス、アカウティング、マーケティングなど）を教授するプログラムである。（楠木、65頁）

機能的な知識を中心にしたプログラムは、日本では専門大学院として開設されはじめた。一方、法政大・労働省調査でも入学前の期待の1位が「広い視野を養い、自分の幅を広げること」であることから理解できるように、日本でのプログラムは、特定の企業の文脈から独立した専門知識やスキル（楠木、66頁）に加え、一社会人として経営倫理・哲学を学べる場が理想であろう。このところの不正経理・情報公開などの動向を見ていると技術的手順に惑わされることと倫理感の欠如が組織を破滅させる危機へと追い込むことから「個」としての思考を学ぶ場でありたい。コー円卓会議（日米欧の企業人が企業の社会

的発言の場としてスイスのコーで最初の会議をした組織）もアメリカの MBA のカリキュラムは、企業としての信頼や社会的責任の科目が軽視され、見直しを提言した。（日経、2002年11月13日朝）

日本私立大学連盟が1998年度に実施した「大学院学生生活実態調査」でも「大学院教育が今後果たすべき役割」として、社会科学系では修士課程では研究者の養成より高度専門職養成と社会人の再教育が抜き出て高く、後期課程でも相当のウエイトを占めている。修士課程を社会人教育の一つとして考えるなら、費用負担においてなんらかの形で社会が負担（奨学金制度、税制等）する必要がある。また、大学院側も社会人院生のため補習教育やガイダンスの実施、学部時代と異なる分野を学ぶ者が多いことから学部での単位の修得や研究のアプローチ方法についてのサポートが必要である。（本田、108～109頁）

資料機関としては、アカデミック・リテラシーのスキルの一つとして資料調査が学生の満足度に大きく関わるので、ビジネス分野にある程度知識を持つプロフェッショナル・ライブラリアンが社会人学生に対応していく必要がある。（加藤、205頁）そのためには、少なくとも各分野の修士課程を修了し、データベースや論文作成の知識を持っていることが大事である。

本学でも博士後期課程を含めて、サテライトで研究指導をしているためサテライトの資料室を制度として図書館の分室にすること、週日も毎日3～4時間専門家がサービスする体制を作る必要がある。また、留学生のため教育補助者（TA）に資料調査ガイダンスを実習を含め2、3回行い論文作成援助の時、資料収集も指導できるようにする必要がある。

参考文献

「業界分析：日本型ビジネススクール業界」inspirer（中央大）00号、2002。

「特集 専門職大学院」IDE、445号、2002。

二見 隆（1999）「ビジネススクール系社会人大学院生の実態調査に基づく現状と提言」

法政大学院紀要、43号。

行天豊雄（2001）「学者はキャンパスへ戻れ」中央公論、vol. 116。

本田由紀（2001）「社会人教育の現状と課題～修士課程を中心に」高等教育研究、4集。

- 今尾雅博（2001）「日本版 MBA は、21世紀日本経済の救世主となりうるか」大阪大学経済学、51巻。
- 石川 昭（2002）「日米ビジネススクール」青山国際政経論集、55号。
- 加藤好郎（2002）「慶應義塾図書館～大学図書館における専門職制度導入の必要性」情報管理、vol. 45。
- 楠木 建（2002）「日本のビジネススクールの戦略」一橋ビジネスレビュー、50巻。
- 森田保男（2002）「経営大学院（ビジネス・スクール）構想の再認識」（MIMEO）。
- 森 宏之（2002）『‘日本版’MBA 取得サクセスガイド』中央経済社。
- 名古屋市立大学大学院経済学研究科（2000）『社会人大学院10年のあゆみ』同大学。
- 日本の MBA を考える会（2003）「日本の MBA を考えるための第1回 MBA アンケート」Executive Matters、3巻。（予定）
- 日本私立大学連盟（2001）『私立大学大学院の創造的改革へむけて』同連盟。
- 労働省（1996）『社会人大学院生の実像発見』大蔵省印刷局。
- 新堀通也（1999）『夜間大学院』東信堂。
- 寺門 寛（2002）「中小企業とビジネススクール」中小企業季報、2002年2号。
- 柳下和夫（1999）「社会人大学院は機能しているか」企業と人材、32巻
- 山田礼子（2002）『社会人大学院で何を学ぶか』岩波アクティブ新書

別 表

論文作成に役に立つサイト

<http://www2.toyo.ac.jp/> の上村敏之研究室 HP (経済論文の作法)

<http://www.hnami.net/> の並河永研究室 HP (論文の書き方)

<http://www.inkspot.com/> (英文論文作成用)

人文科学リソース (アリアドネ) <http://ariadne.ne.jp/>

資料情報をインターネットで探す

雑誌記事索引 ([//opac.ndl.go.jp/](http://opac.ndl.go.jp/))

あらゆる分野の9,000種の雑誌・論文集に掲載されている論文・記事 150万件が収録されています。

経済学文献索引 ([//webfront.nii.ac.jp/](http://webfront.nii.ac.jp/))

経済学・経営学の1,000種の大学・大学院紀要・ワーキングペーパーなどに掲載されている学術論文のうち1983~2001年までが収録されています。

経済学文献目録 ([//rdbsv01.ipc.media.osaka-cu.ac.jp/eri/search/](http://rdbsv01.ipc.media.osaka-cu.ac.jp/eri/search/))

経済学・経営学の1,500種の大学・大学院紀要・調査月報などに掲載されている学術論文の1994年8月以降が収録されています。

リファレンスレビュー ([//192.218.166.201/sankenf.html](http://192.218.166.201/sankenf.html))

関西学院大産業研究所が収集している経済学・経営学の大学・大学院紀要・調査月報などに掲載されている資料が収録されています

統計データ ([//cpmserv.cpm.ehime-u.ac.jp/sato/link/](http://cpmserv.cpm.ehime-u.ac.jp/sato/link/))

政府・金融機関・地方等から公表される数値の資料にアクセス。

科学技術文献速報：管理・システム技術編 (telecom21.nikkeidb.or.jp/)。国内外の関係論文が要約付で収録。

TKC 法律情報 (telecom21.nikkeidb.or.jp/)

明治8年の大審院からの民事法、民事特別法、広報、社会経済法、刑法の判例・判例評釈が収録されています。また、税務、知的財産権、交通事故、医療判例を全文で収録。

判例・法律データベース

最高裁判例 ([//www/courts.go.jp/](http://www/courts.go.jp/))

訴務月報 (現在、休止中)

法令データベース提供システム ([//law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsea_rch.cgi](http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsea_rch.cgi))

公正取引委員会審決集 ([//snk.jftc.go.jp/](http://snk.jftc.go.jp/))

図書・雑誌の所在情報データベース ([//webcat.nii.ac.jp/](http://webcat.nii.ac.jp/))

全国600大学の図書館等に所蔵する資料の情報を収録。

国会図書館所蔵図書データベース ([//opac.ndl.go.jp/](http://opac.ndl.go.jp/))

AHCI: Arts and Humanities Citation Index ([//webfront.nii.ac.jp/](http://webfront.nii.ac.jp/))

SSCI: Social Sciences Citation Index ([//webfront.nii.ac.jp/](http://webfront.nii.ac.jp/))

ERIC ([//ericir.syr.edu/Eric](http://ericir.syr.edu/Eric))

英語・英文学資料データベース ([//www.lib.cam.ac.uk/MHRA/ABELL/SubjectHeadings.html](http://www.lib.cam.ac.uk/MHRA/ABELL/SubjectHeadings.html))

アジア経済研究所アジア経済雑誌論文/図書 ([//www.ide.go.jp/f_menu/us.html](http://www.ide.go.jp/f_menu/us.html))

社会・労働関係論文データベース ([//oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/](http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/))

東洋学文献類目 ([//www.kudpc-u.ac.jp/Services/DataBaseServices/china3.html](http://www.kudpc-u.ac.jp/Services/DataBaseServices/china3.html))

アメリカ議会図書館所蔵目録 ([//webfront.nii.ac.jp/](http://webfront.nii.ac.jp/))

Accounting & Tax Database, Legal Resource Index ([//www.dialogweb.com/](http://www.dialogweb.com/))

Dissertation Abstracts ([//www.emich.edu/linguist/](http://www.emich.edu/linguist/))

LLBA: Linguistics & Language Behavior Abstracts ([//www.dialogweb.com/](http://www.dialogweb.com/))

国内大学の紀要目次速報 ([//webfront.nii.ac.jp/](http://webfront.nii.ac.jp/))

外国雑誌の目次速報 ([//www.ingenta.com/](http://www.ingenta.com/))